

# 平成27年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
030100-002	06-06-01	01	一般	法定受託事務		自衛官募集に対する市民の理解促進に資する。自衛官募集に係る広報活動。	市民課
自衛官募集事務	広域行政の推進	ソフト事業(義務)	地方自治法第148条第3項				792
030100-002-01	市民	募集事務 ・広報きたかみ:3回 ・フリーペーパー:1回 会議出席 ・3回		募集事務 ・広報きたかみ掲載:4回 ・新聞による募集広告:1回 ・会議出席:3回		募集事務 ・広報きたかみ掲載:5回 ・新聞による募集広告:2回 ・会議出席:3回	募集事務 ・広報きたかみ掲載:6回 ・新聞による募集広告:3回 ・会議出席:3回
400100-005	06-06-01	04	一般	法令に特に定めのないもの		県内市町村教育委員会相互の連絡を密にし、相互に協力して教育諸施策の研究調査を行い、市町村教育行政の向上と円滑な運営に寄与する。	教育部総務課
岩手県市町村教育委員会協議会負担金	広域行政の推進	負担金・補助金(義務)					36
400100-005-01	岩手県市町村教育委員会協議会	教育行政における情報交流 負担金 36,200円		教育行政における情報交流 負担金 36,600円		教育行政における情報交流 負担金 36,800円	教育行政における情報交流
400100-006	06-06-01	04	一般	法令に特に定めのないもの		全国都市教委相互が連携を密にし、相協力して教育諸施策の研究調査を行い、教育行政の向上と円滑な運営に寄与する。同協議会が行う調査研究、情報交換を通じ、各種教育関係の情報提供を受けるとともに、国等への陳情・請願を行う。	教育部総務課
全国都市教育長協議会等負担金	広域行政の推進	負担金・補助金(義務)					21
400100-006-01	全国都市教育長協議会	教育行政における情報交流 負担金 17,000円		教育行政における情報交流 負担金 17,000円		教育行政における情報交流 負担金 17,000円	教育行政における情報交流
400100-006-02	東北都市教育長協議会	教育行政における情報交流 負担金 4,400円		教育行政における情報交流 負担金 4,400円		教育行政における情報交流 負担金 24,400円	教育行政における情報交流
030300-015	06-06-01	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		岩手中部地区(4市町)におけるごみの広域処理により、ごみ処理の効率化とごみ処理経費の削減を図る。岩手中部地区4市町の広域ごみ処理施設の建設に向けた業務(平成27年度に焼却施設と遠野中継施設完成)	クリーン推進課
岩手中部広域行政組合負担金	広域行政の推進	負担金・補助金(義務)	廃棄物の処理と清掃に関する法律	北上市ごみ処理基本計画			45,089
030300-015-01	組合	・会議 組合議会 5回(5・6・7・10・2月) 構成市町長会議 5回 構成市町部課長会議 6回 担当者会議 2回  ・工事 (仮称)岩手中部広域クリーンセンター整備工事(～H27) :完成、(仮称)遠野地区中継施設建設工事:完成		・会議 組合議会 4回(8・10・11・2月) 構成市町長会議 4回 構成市町部課長会議 4回 特別チーム検討会 6回 ・工事 (仮称)岩手中部広域クリーンセンター整備工事(～H27) (仮称)遠野地区中継施設建設工事		・会議 組合議会 2回(10月、2月) 構成市町長会議 2回 構成市町部課長会議 3回 特別チーム検討会 6回 ・工事 (仮称)岩手中部広域クリーンセンター整備工事(～H27) ・契約案件 (仮称)遠野地区中継施設建設工事	会議 ・構成市町長会議 4回 ・運営業者選定委員会 2回 ・担当部課長会議 3回 ・整備打ち合わせ会議 9回 ・先進地視察 1回 ・ごみ処理基本計画検討会 3回 ・運営業者決定

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分	事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量	平成26年度事業量	平成25年度事業量	平成24年度事業量	
細事業名称						
010100-160	06-06-01	06	一般	法令に特に定めのないもの	北上横手地域の交通等基盤整備を行い、利便性の向上を図り、地域の活性化に資する。総会、幹事会、平和街道サミット、県際交流事業(北上線で行く冬満喫ツアー)の開催	政策企画課
北上横手地域開発促進協議会負担金(事務局事務含む)	広域行政の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)				1,534
010100-160-01	協議会	○幹事会2回 ○総会・平和街道サミット1回 ○担当課長会議2回 ○北上線活性化関連事業1回(横手かまくらツアー)○JR東日本に対する要望1回	○幹事会2回 ○総会・平和街道サミット1回	○幹事会1回 ○総会・平和街道サミット1回 ○総会・平和街道サミット1回 ○担当課長会議1回 ○JR東日本に対する要望1回 ○北上線活性化関連事業1回	○総会1回 ○平和街道サミット1回 ○幹事会1回 ○事務局会議1回 ○北上線で行く横手かまくらツアー1回、36名参加	
010200-200	06-06-01	03	一般	法令に特に定めのないもの	被災市町村の行政機能回復や復興支援。東北地方太平洋沖地震に伴う県内被災市町村に対し、岩手県等からの派遣要請に基づき、職員を派遣する等の人的支援を行う。	総務課
被災地職員派遣事務	広域行政の推進	内部管理事務				2,497
010200-200-01	被災市町村	被災地2市1町へ長期派遣6人	被災地1市1町へ長期派遣3人	・短期派遣 4市町へ、28回、延べ55人 ・長期派遣 3市町へ、5人	・短期派遣 4市町へ、28回、延べ55人 ・長期派遣 3市町へ、5人	
010100-267	06-06-01	06	一般	法令に特に定めのないもの	北方領土の返還に対する国民意識の高揚。北方領土返還に係る全国的な運動にあわせて開催される県内の各種集会への参加、啓発活動の展開。	政策企画課
北方領土返還要求運動岩手県民会議会費	広域行政の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)				80
010100-267-01	市民	○北方領土返還要求岩手県民会議 1回	北方領土返還要求岩手県民会議 1回	北方領土返還要求岩手県民会議 1回	北方領土返還要求岩手県民会議 1回	
北方領土返還要求運動岩手県民会議会費						
010100-704	06-06-01	04	一般	法令に特に定めのないもの	県内各市間の重要事項を研究協議し、市政の円滑な運営と進展に資する。岩手県市長会負担金	政策企画課
岩手県市長会負担金	広域行政の推進	負担金・補助金(義務)				951
010100-704-01	岩手県市長会	○市長会定例会 年3回 ○副市長会議 年2回 ○市長行政視察 年1回 ○副市長行政視察 年1回 ○秘書研修会 年1回 ○優良職員表彰 年1回 ○国等への要望 年5回 ○県選出国会議員との行政懇談会 年2回 ○県予算編成への提言 年1回	○市長会定例会 年3回 ○副市長会議 年2回 ○市長行政視察 年1回 ○副市長行政視察 年1回 ○秘書研修会 年1回 ○優良職員表彰 年1回 ○国等への要望 年5回 ○県選出国会議員との行政懇談会 年2回 ○県予算編成への提言 年1回	○市長会定例会 年3回 ○副市長会議 年2回 ○市長行政視察 年1回 ○副市長行政視察 年1回 ○秘書研修会 年1回 ○優良職員表彰 年1回 ○国等への要望 年2回 ○県選出国会議員との行政懇談会 年2回 ○県等への要望 年3回 ○関係機関等への要望 年5回	○市長会定例会 年3回 ○副市長会議 年2回 ○副市長行政視察 年1回 ○秘書研修会 年1回 ○国等への要望 年10回 ○県等への要望 年6回 ○関係機関への要望 年2回	
010100-705	06-06-01	04	一般	法令に特に定めのないもの	東北六県各市間の重要事項を研究協議し、市政の円滑な運営と進展に資する。東北市長会負担金	政策企画課
東北市長会負担金	広域行政の推進	負担金・補助金(義務)				57

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
010100-705-01 東北市長会負担金	東北市長会	○東北市長会議 年2回 ○国等への要望 年2回		○東北市長会議 年2回 ○国等への要望 年3回		○東北市長会議 年2回 ○国等への要望 年2回	○東北市長会議 年2回 ○国等への要望 年2回
010100-706 全国市長会負担金	06-06-01 広域行政の推進	04 一般	法令に特に定めのないもの			全国各市間の重要事項を研究協議し、市政の円滑な運営と進展に資する。内閣又は国会に対する意見具申。全国市長会負担金	政策企画課 428
010100-706-01 全国市長会負担金	全国市長会	○全国市長会総会 年1回 ○市長フォーラム 年2回 ○全国都市問題会議 年1回 ○国等への提言活動 随時 ○機関誌「市政」毎月 ○全国市長会TOP情報 随時 ○全国市長会週報 毎週		○全国市長会総会 年1回 ○市長フォーラム 年2回 ○全国都市問題会議 年1回 ○国等への提言活動 随時 ○機関誌「市政」毎月 ○全国市長会TOP情報 随時 ○全国市長会週報 毎週		○全国市長会総会等 年2回 ○全国都市問題会議 年1回 ○国等への提言活動 随時 ○機関誌「市政」毎月 ○全国市長会TOP情報 随時 ○全国市長会週報 毎週	○全国市長会総会等 年2回 ○国等への提言活動 随時 ○機関誌「市政」毎月 ○全国市長会TOP情報 随時 ○全国市長会週報 毎週
010100-719 定住自立圏に関する事務	06-06-01 広域行政の推進	05 一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	ソフト事業(任意)		近隣市町と定住自立圏の形成に取り組み、圏域全体の活性化を図り、人口減少に歯止めをかける。	政策企画課 2,575
010100-719-01 定住自立圏に関する事務		○議会議決条例改正(6月) ○中心市宣言(7月) ○首長会議 2回 ○協定案議会議決(9月) ○協定調印式 1回(9月) ○共生ビジョン懇談会 2回 ○共生ビジョン策定(9月)		勉強会 1回 担当者会議 5回 担当課長会議 3回 首長会議 1回			
010100-724 基礎自治体連携事業	06-06-01 広域行政の推進	06 一般	法令に特に定めのないもの	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		荒川区等で構成される幸せリーグへの負担金(同じ問題意識を共有する基礎自治体同士のネットワーク)及び実務者会議の出席。特別区との関係性の強化及びまちづくりにおける議論の在り方を広げるもの。総合戦略等への幸福度指標の活用検討を構成自治体で行うもの。	政策企画課 15
010100-724-01 基礎自治体連携事業	市内外の住民	○負担金支出 15,000円 ○実務者会議不参加					